知事記者会見の概要

日 時:令和5年4月5日(水) 10:00~10:23

場 所:502会議室

出席記者:10名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。 その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和5年度新入学児童(園児)の交通事故防止強化旬間について 代表質問
 - (1) 物価高を背景とした価格転嫁対策について

フリー質問

- (1) モンテディオ山形の監督解任等について
- (2) 県議会議員選挙への対応について
- (3) 同性パートナーシップ制度について
- (4) 政府の少子化対策について
- (5) 人口減少への県の対策について

<幹事社:毎日・産経・YBC>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

はじめに、私事ではあるんですけれども、明日 4 月 6 日から、右足首のプレート除去のため入院をしてまいります。入院期間は、4 月 6 日木曜日から 9 日の日曜日までの 4 日間を予定しております。術後の経過を見ながらではありますが、速やかに公務に復帰したいと考えているところです。県民の皆様には、ご心配をおかけしますが体調を万全に整えて、今後の公務にあたってまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それからクルーズ船について申し上げます。

新型コロナの感染拡大以降、3年半ぶりに明日4月6日、国際クルーズ船が酒田港に寄港 します。

明日、寄港する「シルバー・ミューズ」は、最上位クラスの豪華客船であります。これを皮切りに、13日には「ル・ソレアル」が酒田港へ初寄港するなど、この4月には計4回の国際クルーズ船の寄港が予定されております。

入港の際には、地元の園児によるお遊戯や、山伏によるほら貝、酒田舞娘のお出迎えなど、地域を挙げて歓迎することとしております。

国際クルーズ船の乗客や乗務員の皆様には、開花した桜と、早春の鳥海山などの山々の 美しい姿とのハーモニーを満喫していただきながら、本県の春をお楽しみいただきたいと 考えております。

☆発表事項

知事

それでは、発表が 1 点ございます。令和 5 年度「新入学児童(園児)の交通事故防止強化旬間」についてです。

今年に入り、交通死亡事故は3月末日時点で7件発生しました。昨年同時期よりも3件の増加となっております。

春は、交通ルールに慣れていない新入学児童の登下校が始まりますし、運転に不慣れな 新社会人などを迎え、社会全体の活動が活発になる季節です。

このことから、「交通安全"互いに守る 思いやり"県民運動」の一環として、明日4月6日から4月15日までの10日間、「新入学児童(園児)の交通事故防止強化旬間」を実施いたします。

運動実施期間中の4月12日には、山形市立第五小学校と山形市立東小学校におきまして、 登校する児童の皆さんに直接交通安全を呼びかける街頭指導を実施する予定です。

市町村や、関係機関・団体等との連携・協働のもと、運動を展開してまいりますので、 皆様方のご協力をよろしくお願いいたします。私からは以上です。

☆代表質問

記者

山形放送の渡部です。

物価高に関連して質問いたします。今年の春闘では大手企業を中心にベースアップの満額回答が相次ぎましたけれども、県内では「賃上げは難しい」という声も多く聞かれます。

こうした中、3月24日にコスト増加分を円滑に価格転嫁につなげようと、労使や県を含む団体が東北初の共同宣言を行いましたけれども、県がこの共同宣言に参加した背景と意義、今後具体的にどのような取組みをしていくのかお教えください。

知事

はい、お答えいたします。

コロナ禍の長期化に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、県内経済は厳しい状況にあります。特に、県内企業の大宗を占める中小企業・小規模事業者は、大企業と比べ経営基盤も弱く、賃金の引き上げが難しい状況にあるものと認識をしております。

このたびの経済団体、労働者団体、行政機関による東北初の共同宣言は、適切に価格に 転嫁することについて、県内の機運を醸成するとともに、価格転嫁によって、県内企業の 経営安定を図り、賃金の引き上げにつなげることで地域経済活性化に寄与するものと考え ております。

県では、この共同宣言の目的を達成するため、現在、政府が進めている、企業が取引先 との共存共栄関係を築くための「パートナーシップ構築宣言」について、東北経済産業局 をはじめ関係機関と連携しながら、県内企業に対して積極的な周知と参画への働きかけを 行ってまいります。

また、「パートナーシップ構築宣言」の登録企業に対しまして「中小企業パワーアップ補助金」での審査上の優遇措置を行うこととしております。これらの取組みを通して「パートナーシップ構築宣言」の県内企業への普及拡大を図り、適正な価格転嫁に繋げてまいりたいと考えております。

県としましては、この共同宣言に基づき、関係団体・関係機関の皆様と一緒になって、 適正な価格転嫁や賃金引き上げに向けた機運を高め、しっかりと地域経済の活性化に繋げ てまいりたいと考えております。

記者

はい、ありがとうございます。

☆フリー質問

記者

山形新聞の鈴木です。おはようございます。

私から2点お聞きします。1点目がサッカー、モンテディオ山形についてです。モンテディオ山形は、開幕から2連勝後、5連敗という成績低迷を理由にクラモフスキー監督を解任しました。まだシーズン序盤でのこの監督交代の所感とですね、今後のチームへの期待をまずお聞かせください。

知事

はい。今シーズンは、昨シーズンの勢いのまま開幕 2 連勝でスタートを切ったところでありました。その後は 5 連敗という厳しい状況が続いて、心配もしていたところであります。

このたび、モンテディオ山形から監督解任の発表をお聞きしまして、改めて結果が全てのプロスポーツ界、厳しい世界であるなと感じたところであります。

ですが、全 42 試合の長丁場のシーズンはまだ始まったばかりでありますので、新しい監督の指揮のもと、一日も早くチーム一丸となって、目標である J1 昇格に向けて、躍進していただくことを期待しているところであります。

記者

はい、ありがとうございます。

もう 1 点は県議選への対応についてお聞かせください。前回の会見では、今のところそこまでの考えに至っていないというお返事をいただきました。その後ですね、告示されて選挙期間中に入っているわけですが、特定の候補者の方の集会に参加したり、街頭演説に立ったりということはあったのでしょうか。

また、明日から入院されるということなんですけれども、この入院の期間というのは、 たまたまこの期間になったのか、それともこの県議選を意識してのタイミングだったのか、 お聞かせいただければと思います。

知事

はい、分かりました。まず入院のこれまでのいきさつというのを申し上げますと、一昨年の11月末に入院・手術をいたしまして、その後ですね、1か月間入院しておりましたけれども、その時からだいたい1年くらい経ったら、このプレートを除去するかどうかということについてご判断いただきます、というようなことをお聞きをしておりました。1年くらいというと、昨年の12月くらいになるのですけれども、ただ本当に1月から3月までというのはですね、当初予算でありましたり、また、人事・組織改編、そして2月議会といったように多忙な日程が続いておりましたので、ちょっとこの時期は難しいなということ

で見送りまして、あと年度末・年度初めの一連の儀式もございますので、そのセレモニー も終えた後というようなことを考えておりました。そして 5 月には県議会の臨時議会があ るというようなことも踏まえますと、私の公務の日程とドクターの都合というのもありま すので、双方ですね、相談して調整の上、明日からということで日程を決めたところでご ざいます。県議選とは本当に全く直接の関係はございません。

そして、県議選への対応ということでありましたけれども、そうですね、これまで私を応援してくださった方々にはご希望があった場合には、為書きをお送りしたり、日程が合った場合には県政報告会にお伺いして挨拶などさせていただいたというところでありました。

今後につきましては、明確にこういうことをするというお答えは、ちょっと今はいたしかねます。そして、自分の投票ということにつきましては、期日前投票をさせていただきました。本当に立候補していらっしゃる皆さん方にはですね、皆さんにしっかりとがんばっていただきたいなというふうに思っております。

記者

はい、ありがとうございました。

記者

おはようございます。共同通信、阪口です。

4月1日から酒田市のほうで、性的少数者の「パートナーシップ宣誓制度」が始まりましたけれども、今、県ではそういったものがないような状況ですけれども、そういったことに対してどういうふうに取り組むのか、お考えをお聞かせいただけますか。

知事

はい。そうですね、本当に私は、誰もが住みやすいとか暮らしやすい社会を作っていきたいというふうに思っていたところであります。LGBT などの少数の方々ということにつきましてもですね、本当にできる限り住みやすい、暮らしやすい社会であるべきだなと、要するに多様性を認め合う社会というのが望ましいというふうに思っております。

そのことについては、中央のほうのですね、非常にインパクトのある様々なご発言などもあったりして、全国的にいろいろ議論も活発になってきつつあるのかなというようなことを考えておりました。県内では初めて酒田市でそういった取組みをされるということで、大変良い方向であるなと思って考えているところであります。

県としましても、やはり担当部のほうでもですね、しっかりと多様性を認め合う社会というようなことで、そういった条例というようなことも、この場で私が言うのもなんですけれども、やはり前向きに県民の皆様のご理解もいただきながら、しっかりと進めていければというふうに考えているところです。

記者

ありがとうございます。ごめんなさい、今のご発言の中で、「中央でインパクトのある発言」とはどういうことを念頭に置いていらっしゃったのかなと思って。

知事

「隣の人がそういう人だったら嫌だ」とか、そういう。

記者

マイナス方向の、という話ですね。

知事

そうですね。それが、だから逆に批判が集中してですね、そういうことではなく、やは りみんなが多様性を認め合うことが大事だというふうに、逆に進むようになったのではな いかなというふうに受け止めているところであります。

記者

もう1点、先日、国のほうでですね、子育て支援というか少子化対策のパッケージについていろいろ発表がございました。山形県でもですね、少子化、人口減少はかなり大きな問題になっていますけれども、全体のパッケージをご覧になってですね、どういう点を評価され、どういう点が足りないというところがもしありましたら教えてください。

知事

はい。概略を申し上げますけども、政府は、3月31日に「こども・子育て政策の強化について(試案)」を公表されました。このなかでは、子育て世帯への経済的支援の強化、保育など子育てサービスの拡充、そして男性の家事・育児参画も含めた働き方改革の推進、これを3本柱に、子育て政策の幅広い分野で、制度の大幅な拡充が盛り込まれており、今後、6月の「骨太の方針2023」までに、将来的なこども予算倍増に向けた大枠を提示する、とされております。また、4月1日には、こども家庭庁が発足し、この試案の実現に向けて、中核を担うこととされております。

本県では、政府に先駆けて平成21年度に、子育て支援や少子化対策を担う組織として知事直轄の「子ども政策室」を設置したという経緯がございます。それ以来、組織強化を図りながら、重点的に施策に取り組んでまいりました。また、これまで、政府に対して、保育士の配置基準改善や、子どもの医療費助成に伴う国民健康保険の減額調整措置の廃止、いわゆるペナルティーの廃止ですね、そういった施策の充実を強く働きかけてきたところであります。今回の試案にその一部が盛り込まれたことで、実現に向けて前進したものと

考えております。

保育料の0歳から2歳までというようなところがですね、まだどういうふうになるのかなというふうに、そこ(保育の無償化)も提案・要望してきたところでありますけれども、 実現されればいいなというふうに思っているところであります。

県では、このたび、こども家庭庁発足に合わせて、しあわせ子育で応援部内の組織を、 課の名称も含めてですね、改編したところであります。政府においては、引続き、地方の 声を十分にお聴きいただくとともに、地方自治体が安心して、力強く、少子化対策や子育 て支援に取り組めるよう、安定的な税財源の確保をしっかりと行っていただきたい。そし て本当に少子化対策に成果が出るといいなというふうに大きく期待をしているところでご ざいます。

記者

ありがとうございます。

記者

NHKの山元です。

今の子育て支援ですとか、少子化・高齢化に関連する質問でありますけれども、県の人口は今103万人余りということで、毎年ですね、数は減ってきております。この県の人口の減少について、どういうふうに今お感じになっていて、どういう対策等をしていきたいとお考えでしょうか。

知事

はい。人口減少抑制というようなことで力を入れて対策をしてきたわけでありますけれども、毎年ですね、やはり1万人前後の人口減少ということが続いております。内容を見ますと、やっぱり7割は自然減、そして3割が社会減というような内容でありますけれども、自然減がまだ続くだろうという、構造的な内容が一つにはあるかと思っています。

もう一つは、やはり進学・就職の時に県外へ流出するということがありますし、また、 県内においても結婚を希望する若者たちがですね、なかなか希望を実現しないというよう なこともあったし、この3年はコロナ禍というようなこともあったかと思っています。

ですから、若者の希望が叶うようにですね、AIマッチングというようなことも進めたり、 また、子どもを育てやすいように子育て支援というようなことにも力を入れてきましたし、 これからもしっかり力を入れていきたいというふうに思っております。

それから、社会減というようなことから、それを考えると、日本国内の問題といいますか、もっとやっぱり大きな目で、交流人口を増やして、留学生とかも増やしてですね、非常に広域的に人が移動したり、定着したりというようなことも取り組んでいく必要があるなというふうに思っているところであります。

本当に「これが人口減少抑制の特効薬だ」というようなことはなかなか無いというふうに言われておりますし、私もそういうふうに思っておりますけれども、まずできる限りですね、人口減少抑制ということにはしっかり取り組んでいきたいというふうに思っております。